＜資料紹介＞

企画展「オリンピックと広島のスポーツ振興」を振り返って

石　川　遥（広島市公文書館　歴史資料専門員）

はじめに

令和 3(2021) 年 7 月 23 日、第 32 回オリンピック競技大会（以下、「東京オリンピック 2020」という。）の開会式が行われた。新型コロナウイルス感染症の世界的規模での感染拡大により 1 年間延期しての開催であった。

東京オリンピック 2020 開催に関連して、広島市公文書館では、令和 3 年度企画展「オリンピックと広島のスポーツ振興」を開催した。展示会では、戦前から戦後にわたるオリンピック競技大会と広島の関わり、東京オリンピック（以下、同年開催の第 18 回オリンピック競技大会を「東京オリンピック」という）開催、これに関連した昭和 32（1957）年制定の「スポーツ振興法」とその成果について、当館が所蔵する合併町村の役場文書や広報課が撮影した写真などを展示した。展示の概要は次のとおりである。

⑴　展示会場
　広島市公文書館 7 階ロビー・閲覧室

⑵　展示期間
　令和 3 年 10 月 20 日（水）～令和 4 年 1 月 14 日（金）

⑶　入場者数（期間中の来館者数）
　517 人

⑷　展示資料数
　全 54 点

ここでは、展示会の内容を振り返りながら、展示会終了後に確認した資料を含めて、スペースの都合上紹介しきれなかった補足情報や関連資料を紹介していきたい。なお、末尾に展示会の展示資料一覧を掲載する。展示資料一覧にある資料を紹介する際は、「（展示 -No.1）」のように表示する。

写真 1　展示会ポスター

1　戦前から終戦後の広島のスポーツ

戦前の広島のスポーツ

展示会の最初のコーナーでは、明治 29(1896) 年の近代オリンピックの始まりから、戦争を経て、敗戦国である日本が昭和 27（1952）年にオリンピックに参加できるようになるまでの関連資料を展示した（展示 -No.1 ～ 10）。

戦前のオリンピックで活躍した広島ゆかりの選手として、日本人初の金メダリストである陸上競技三段跳びの織田幹雄 (1) の写真（展示 -No.1）と、広島県初の女子オリンピック選手となった陸上競技投てきの石津光恵 (2) の写真【資料 1 】を展示した（展示

写真 2　会場風景（ロビー）

資料 1　ロサンゼルス大会から帰国した石津光恵

No.2)。このほかにも、関連資料は見つからなかったが、日本で最初の銅メダリストとなった広島市出身のレスリング選手内藤克俊 (3) など、広島市出身者、市内の学校の卒業生・在校生から多くのオリンピック選手が生まれた。

戦前の広島でスポーツに取り組む場として中心となったのは、主に市内の学校であった。その理由として、グラウンドや設備、選手あるいは指導者となり得る生徒・教職員といった、環境や人材等の要件がそろいやすかったためと推測される。海外発祥の種目の導入も学生や教員らから広まった例が多く、学校は広島の近代のスポーツにとって重要な役割を果たしていた (4)。例えば、現在多くの人に親しまれているバスケットボールとバレーボールも、広島では学校から普及していった。

バスケットボールは、明治 41（1908）年にアメリカの体育学校を出た大森兵蔵が、東京の YMCA で教えたことで日本に伝わった。広島には、広島高等師範学校の杉浦卯三や、大阪の YMCA で習った今井清らが学校での指導に取り入れたことで普及していった (5)。

バレーボールは、バスケットボールと同じく明治 41 年に大森兵蔵が紹介したが、その普及は、米 YMCA から派遣された F.H. ブラウンが指導した大正期以降とされる (6)。特に、大正 6（1917）年に第 3 回極東選手権大会（東京開催）の競技に採用されたことが各地に伝わるきっかけとなった (7)。

【資料 2】と【資料 3】は、大正 11（1922）年 6 月 4 日に開催された、第 3 回広島県女子体育大会 (8) での競技風景の写真を印刷した絵葉書の一部である。【資料 2】は、広島県立女学校（県女）(9) の生徒らによるバスケットボールの競技中の様子を、【資料 3】は、安田高等女学校と進徳実科高等女学校の生徒らによるバレーボールの競技中の様子を撮影したものである。これを見ると、コートに多くの選手が入っており、現行のルールよりも多い 16 人制の試合が行われたことがわかる (10)。【資料 2】、【資料 3】は、取り入れられて間もない時期の、両種目の競技のあり方を捉えた貴重な資料である。

戦時体制下のスポーツ

日中戦争、太平洋戦争による戦時体制の影響は、スポーツの分野にも及んだ。このことを示す資料として、展示会では、【資料 4】の温品村 (現広島市東区) の全村体錬祭のプログラム (展示 -No.4) と、【資料 5】の体力章検定の個人成績票 (展示 -No.5) を紹介した。

資料 2（上）　第 3 回広島県女子体育大会　バスケットボール（県女）

資料 3（下）　第 3 回広島県女子体育大会　バレーボール（安田、進徳）
「1923」とあるが「1922」の誤り

昭和 17（1942）年に作成された【資料 4】には、「銃後の少女」、「空襲何ぞ」等の種目名が記載されている。この年の 4 月、最初の日本本土空襲があり、東京をはじめとする複数の地域で大きな被害を受けた (11)。本土空襲への危機感が、体錬祭の種目名にも反映されている。

【資料 5】は体力章検定の成績記入票（未使用）である。体力章検定は、ドイツやソ連の制度を参考に厚生省が昭和 14（1939）年から実施した制度である (12)。検定種目は、100m 走、2,000 m走、走り幅跳、手榴弾投、50 m運搬、懸垂が設けられた。手榴弾投とは、その名のとおり手榴弾の投擲距離を測定するもので、検定用の手榴弾が 1 個 1 円ほどで配給され、市町村が学校や工場等での必要個数をまとめて購入するなどしていた (13)。

資料 4　全村体錬祭次第

これらに見られるような兵事を意識させる種目名から、当時のスポーツが戦時体制と結び付けられていたことがうかがえる。また、【資料 5】の体力章検定は、兵力および労働力に直結する国民の基礎体力の把握や向上をねらった施策であった。このように、戦時下の体育、スポーツは、人々の娯楽としてよりも、国策や兵事との関わりの中で振興された。

資料 5　体力章検定個人成績票・体力章検定証

戦後の復興とスポーツ

展示会では、【資料 6】を含めて、第 6 回国民体育大会（以下、「広島国体」という。）に関する写真とポスターを各 2 点展示した（展示 -No.6 ～ 9）。昭和 26（1951）年に開催された広島国体は、広島のスポーツが再興する大きな画期となった。当館ではこの他にも、広島国体開催の記念に作成された、広島市を紹介する冊子『第六回国体記念　ひろしま』（請求番号 C1993-0467）や、「昭和 26 年　広島国体旗」（請求番号 C1993-0577）などの関連資料を所蔵している。

戦争は広島のスポーツにも大きな影響をもたらした。戦時中、軍への招集や空襲・原爆によって、多くの選手、指導者らが亡くなった。さらに、原爆による甚大な被害を受けた広島市内では、学校のグラウンドや体育館、プール等が使用できなくなり、物資不足のなかで用具をそろえることも困難であった。生き残った人々の多くが日々の食糧や生活物資にも事欠くなかで、スポーツを楽しめる余裕はなかった。

このような難局でも、生き残った人々の尽力により、少しずつ広島のスポーツの復興が進んだ。終戦翌年の昭和 21（1946）年には、広島県体育協会 (14)

資料 6　広島国体開会式　広島県選手団の入場（広報課撮影）

が民主的な組織として再発足し、学校スポーツの健全な育成を目指す広島県中等学校スポーツ連盟（現広島県高等学校体育連盟の前身）が設立されるなど、組織の面からもスポーツを行う体制の再建が進んだ。次に、この時期の広島のスポーツに関する資料を紹介する。

【資料 7】は、昭和 22（1947）年に開催された第 2 回広島市内一周駅伝大会実施要領、【口絵 2】はそのコース図である。いずれも、広島の復興に大きな役割を果たした、広島市復興青年運動の資料 (15) である。第 1 回大会の資料は見つからなかったが、おそらく前年に開催されたと推測される。

【資料 7】によると、この駅伝大会は、広島市青年連合会、広島市体育協会 (16)、広島地区中等学校スポーツ連盟の 3 団体が主催し、一般の部・旧制中学校の部・青年連盟の部で開催された。【口絵 2】によると、コースは、広島市役所前（現広島市中区）をスタート地点として、横川駅前（現西区）、己斐駅前（西区）、草津の荒手魚市場前（現西区）、水主町（かこまち）地蔵前（現中区）、宇品の神田神社前（現南区）、仁保小学校前（現南区）、駅前郵便局前（現南区）を中継して、市役所前に戻る、総計 35.4㎞と設定された。

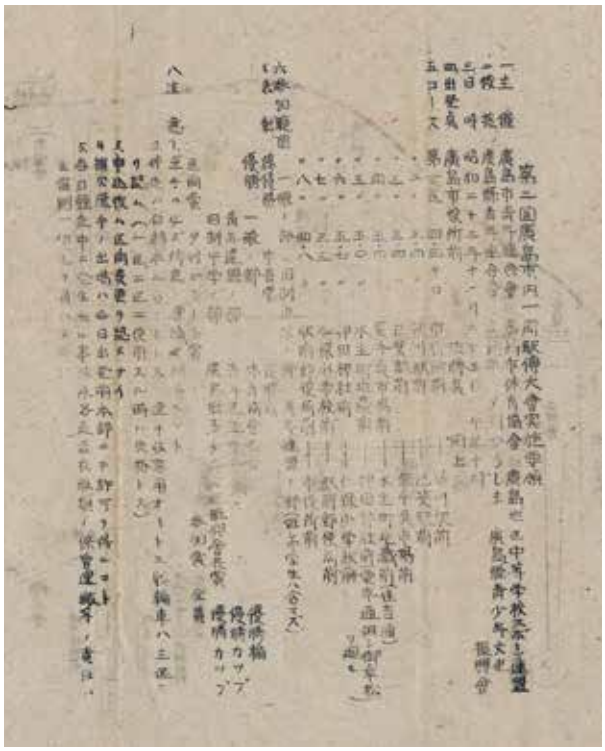
駅伝やマラソンの大会は、競技に必要な用具が比較的少なく、専用の競技場等を必要としないことから、原爆被害から復興の途上にあった広島でも比較的早く開催できたのだろう (17)。被爆から 2 年を経て、少なくとも【口絵 2】のコースは、駅伝大会ができる程度に道や橋の再建が進んでいたことがうかがえる。

復興が進んだことで、全国規模の大会を開催することもできるようになった。昭和 24（1949）年には、第 3 回マッカーサー元帥杯競技大会（以下、「マッカーサー杯」という）、同 26（1951）年には先述した第 6 回国体が開催された。こうした大会の開催は、広島のスポーツの再興にとって、力強い追い風となった。

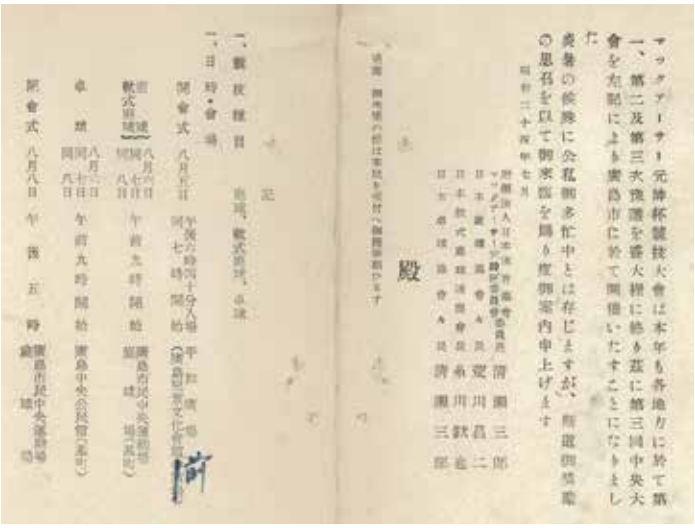
【資料 8】は、第 3 回マッカーサー杯の案内状である。全国各地での予選会を終え、昭和 24 年 8 月 5 日から 8 日の 4 日間広島で中央大会が開催されるとある。その日程は、初日に当時基町にあった広島児童文化会館前の「市民広場」で開会式があり、翌 6 日から 8 日の 3 日間に、テニス・軟式テニス（広島市民中央運動場庭球場）、卓球（広島中央公民館）の試合を実施し、最終日に庭球場で閉会式を行うとしている。

マッカーサー杯は、戦後の広島で最初に開催されたスポーツの全国大会で、国内 40 都市から約 1,000 人の選手が参集した。この大会に向けて、旧西練兵場の一角に造られた 10 面のコートを備えた庭球場と、大会後は中央公民館として利用された卓球場が整備された (18)。この時新設された広島市民中央運動場庭球場は、【資料 8】の日程どおりマッカーサー杯での庭球・軟式庭球の競技と閉会式の会場となり、その後幾度かの改修を経て、現在も広島翔洋テニスコート（広島市中央庭球場）として活用されている。

この大会の 2 年後には、広島国体が開催された。



資料 7　第 2 回広島市内一周駅伝大会実施要領
（復興青年運動資料 94「第 2 回駅伝大会書類」より）



資料 8　第 3 回マッカーサー元帥杯競技大会開会式案内状
（広島平和協会資料 2「広島平和祭協会一件」より）
「平和広場」は市民広場の誤りと思われる。

依然として競技場、宿舎などの施設の準備や物資の調達に多くの苦労と課題を抱えながらではあったが(19)、こうした全国規模のスポーツ大会が開催されたことは、被爆から復興する課程にあって、スポーツへの関心、重要性の認識を高めた点で大きな意義があったと言えよう。

2　東京オリンピック開催に向けた事業と関連行事

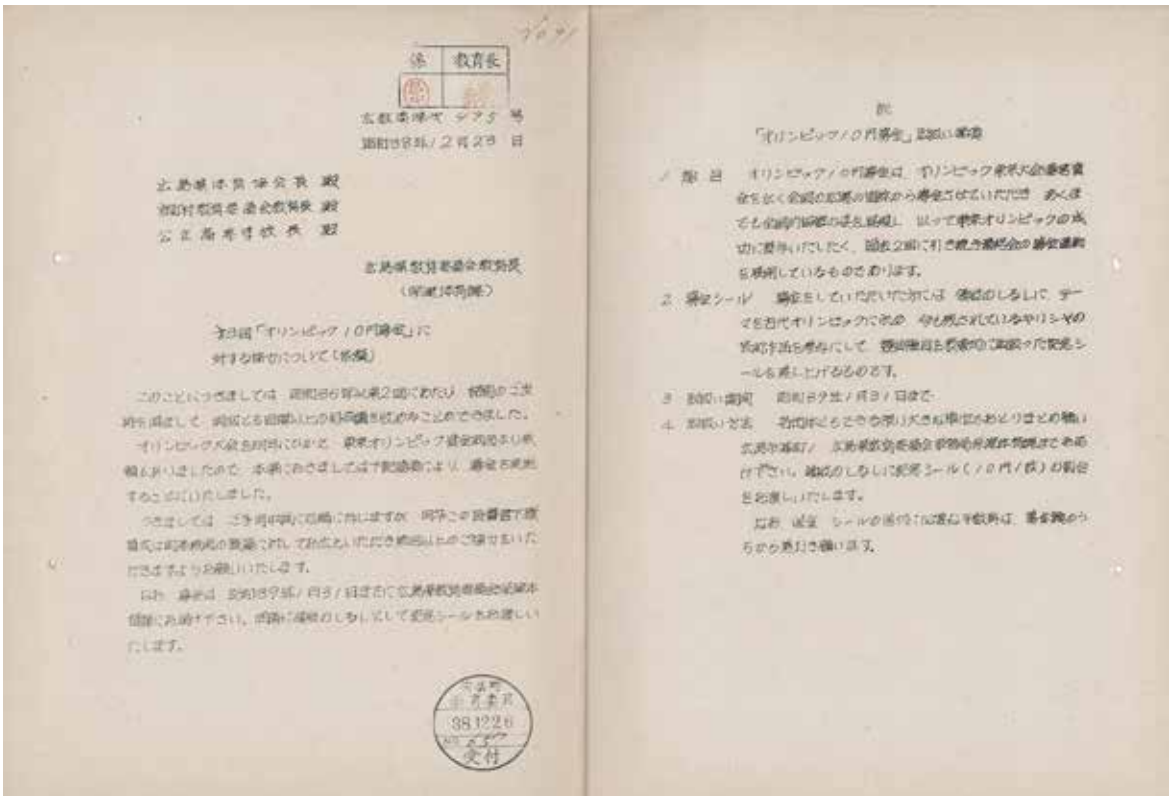
東京オリンピックに向けた募金運動

昭和 39（1964）年 10 月 10 日、旧国立競技場で最初の東京オリンピックの開会式が行われた。アジア初となるオリンピック大会の開催は、復興した日本の姿を内外に示す機会となった。

広島でも、開催前の関連行事や募金や、市内を通過した聖火リレーは、市民の関心を誘った。さらに、安古市町出身の男子バレーボールの猫田勝敏ら日本選手団の活躍が、オリンピック閉幕後のスポーツ意欲の高まりを後押しするなどの影響をもたらした。

展示会では、東京オリンピック開催に関連する資料を多数展示した（展示 -No.11 ～ 36）。

日本最初のオリンピックに向けた準備は、国を挙げての一大プロジェクトであり、国内では多くの関連事業・イベントが展開された。戦後復興を果たし、高度経済成長期を迎えていた当時、東京オリンピック開催を前に、道路等のインフラ整備や競技場の建設のため、国や東京都は、大規模な公共事業を進めた。昭和 37（1962）年後半頃からは「オリンピック景気」



資料 9　第 3 回「オリンピック 10 円募金」に対する協力について（依頼）（安芸町役場文書 1379「庶務に関する綴」より）

と呼ばれるほど経済は活発化した (20)。東京オリンピックの開催は、スポーツに限らず、交通、経済など社会のさまざまな分野に影響を与えたと言える。

メイン会場となった国立競技場をはじめとする各種競技施設の建設費や組織委員会の経費に加え、東京オリンピック開催に向けた選手の育成や道路・都市の整備、宣伝、関連イベントの実施等、オリンピック開催に伴う各種の事業の展開には、巨額の費用を必要とした (21)。こうした東京オリンピック関連の経費を支えるため、募金運動が行われた。

展示会では、選手強化事業などの経費を負担するための「オリンピックバッチ募金」の募金趣意書（展示 -No.34）と、全国的な環境緑化運動として展開された「オリンピック協力緑化運動」のバッジ募金協力を求めるチラシ（展示 -No.15）を展示した。これ以外にも、オリンピック競技関連の絵柄が印刷された寄付金付き郵便切手の販売、電電公社が作成する電話番号簿の広告欄、公営競馬・競輪・競艇・オートレースによる利益の寄付など、金銭的な面から東京オリンピックを支援する多種多様な取組みが実施された (22)。【資料 9】の「第 3 回「オリンピック 10 円募金」に対する協力について（依頼）」は、こうした支援活動の一つに関する資料である。

「オリンピック 10 円募金」は、国民の協力の下で東京オリンピックを開催するという理想に基づき、少額ずつの募金を広く国民から集めることをねらって、昭和 36（1961）年 10 月から開始された募金活動である (23)。【資料 9】は、昭和 38（1963）年 12 月 23 日付けで広島県教育委員会教育長（保健体育課）から県体育協会長・市町村教育委員会教育長・公立高等学校長に宛てた、10 円募金への協力依頼である。この文書は、安芸町教育委員会の昭和 38 年度庶務綴りに綴じられている。

【資料 9】によると、オリンピック 10 円募金は、昭和 36 年以来この時点で 2 回実施され、いずれも目標以上の好成績を収めたとある。本文では、このことに対する謝辞に続いて、東京オリンピック資金財団からの依頼により、3 回目となる最後の「オリンピック 10 円募金」の実施と、関係各所への伝達と募金への協力を依頼している。東京オリンピックを翌年に控え、過去 2 回にわたって成果を挙げたオリンピック 10 円募金を再度実施し、費用の一端を補い、国を挙げての東京オリンピックの姿を演出しようとしたと推測される。

こうした多様な募金活動をはじめ、多くの国民からの支援と協力があったからこそ、東京オリンピックは無事開催することができたと言えよう。

東京オリンピック関連行事

東京オリンピック前には、全国各地で関連行事が実施され、開幕に向けて国民の意識を高めることに貢献した。展示会では、【資料 10】の県立体育館前で行われた横綱大鵬による記念植樹（展示 -No.13）や、【資料 11】のオリンピック東京大会記念ラジオ体操祭（展示 -No.32）など、広島市内で行われた行事を中心に紹介した。

資料 10　大鵬の記念植樹（広報課撮影）

これら以外にも、市内各所で東京オリンピックに関連した行事、記念植樹が実施された。例えば、昭和 37（1962）年には、同年完成したばかりの県立体育館で東京オリンピック協賛民謡舞踊まつりが開催された (24)。また、周辺町村では、オリンピック記念安佐郡陸上競技大会が開催された (25)。こうした多様な関連行事によって、東京オリンピックに向けての盛り上がりを後押しした。

【口絵 3】は、瀬野川町役場から引き継がれた「婦人会資料」に綴じられている、広島県地域婦人団体連絡協議会の会報である。1 面で、基町にあった旧広島市民球場で行われた「県婦協第 5 回婦人大会」

資料 11　オリンピック東京大会記念ラジオ体操祭（広報課撮影）

の内容を伝えている。記事には、県婦協婦人大会が昭和35（1960）年から県下の婦人会員の親睦を兼ねた研修や発表を行う場となっており、オリンピックイヤーにちなんで、東京オリンピック開幕間近の昭和39（1964）年9月28日、「競技を中心にしたレクリェーションの集いを開いた」と記載されている。

この大会には約1万5000人が参加し、第一部では、郷土の民謡や、五色の菅笠（すげがさ）で五輪を表現した安芸郡婦連によるオリンピック音頭などの民謡踊りが披露された。第二部では、年齢別リレー、都市対抗リレー、草刈り競争等の競技が行われた。既存の集会や行事でも東京オリンピックにちなんだ内容を取り入れるなど、社会的な機運が盛り上がっていたことがうかがえる。

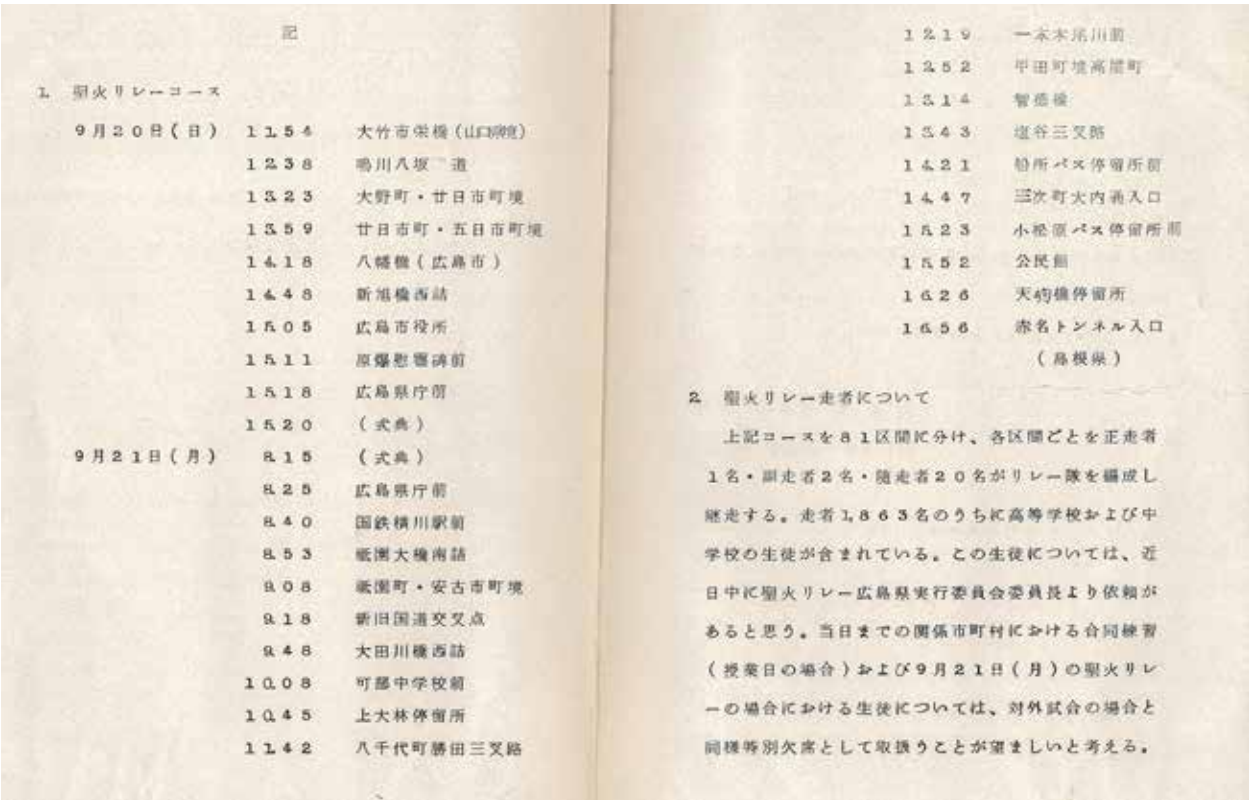
一方で、この記事の下に掲載された「みみずのたわごと」というコーナーでは、国内のオリンピック熱が高まる中で、中国の核実験や、閉幕後の米価と公共料金の値上げにといった、国際情勢や経済への懸念が記されている。東京オリンピックという国を挙げた一大イベントとその関連行事に沸き立つ人々ばかりではなく、オリンピック関連事業に重点が置かれがちになることや、巨額の費用が投じられることへの批判の声があったこともまた事実である。

広島市内を走った聖火リレー

昭和39（1964）年8月21日にギリシャで採火された聖火は、9月7日に当時まだアメリカの占領下にあった沖縄を経由した後、9日に国内に到達した。国内に入った聖火は、鹿児島、宮崎、北海道を起点とする4つのコースに分かれてリレーされ、広島県には、鹿児島→熊本→長崎→佐賀→福岡→山口と中継されて、20日に到達した(26)。

【資料12】は、昭和39年8月23日付けで県の教育委員会と総務部が出した通知文の一部である（展示-No.22）。県内のコースは81の区間に分けると記載しており、ここに挙げられている地点の間にも複数の中継点が設けられた(27)。

聖火は、五日市町（現広島市佐伯区）との間にかかる八幡橋から広島市内に入り、井口停留所、草津の中央魚市場前、庚午本町三差路、新旭橋、新観音橋（以上現西区）、市役所、平和記念公園内の原爆慰霊碑前、広島県庁（以上現中区）等を中継して、日をまたいだ翌日、横川駅（現西区）を経て、祇園町（現安佐南区）に引き継がれた(28)。当日の広島市内の様子は、当館が所蔵する広島市広報課あるいは個人



記

1. 聖火リレーコース

9月20日（日）	11.54	大竹市栄橋（山口県）
	12.38	鳴川八坂一道
	13.23	大野町・廿日市町境
	13.59	廿日市町・五日市町境
	14.18	八幡橋（広島市）
	14.48	新旭橋西詰
	15.05	広島市役所
	15.11	原爆慰霊碑前
	15.18	広島県庁前
	15.20	（式典）
9月21日（月）	8.15	（式典）
	8.25	広島県庁前
	8.40	国鉄横川駅前
	8.53	祇園大橋南詰
	9.08	祇園町・安古市町境
	9.18	新旧国道交叉点
	9.48	太田川橋西詰
	10.08	可部中学校前
	10.45	上大林停留所
	11.42	八千代町勝田三叉路
	12.19	一本木尾川前
	12.52	甲田町境高屋町
	13.14	智恵橋
	13.43	道谷三叉路
	14.21	船所バス停留所前
	14.47	三次町大内弟入口
	15.23	小松原バス停留所前
	15.52	公民館
	16.26	天狗橋停留所
	16.56	赤名トンネル入口（島根県）

2. 聖火リレー走者について

上記コースを81区間に分け、各区間ごとを正走者1名・副走者2名・随走者20名がリレー隊を編成し継走する。走者1,863名のうちに高等学校および中学校の生徒が含まれている。この生徒については、近日中に聖火リレー広島県実行委員会委員長より依頼があると思う。当日までの関係市町村における合同練習（授業日の場合）および9月21日（月）の聖火リレーの場合における生徒については、対外試合の場合と同様等別欠席として取扱うことが望ましいと考える。

資料12　広島県内聖火リレー等に参加する高等学校生徒の取扱いについて（通知）の一部抜粋（安古市町0333「教委庶務関係綴」）

資料 13　平和記念公園の聖火リレー（昭和 39 年 9 月 20 日、明田弘司撮影）

が撮影した写真から知ることができる。展示会では、【資料 13】など平和記念公園内の写真と旭橋の写真を、安古市町役場文書の写真アルバムに残る写真と併せて展示した（展示 -No.23 ～ 25、27 ～ 29）。

【資料 14、15】は、広島市広報課が他の地点で撮影した写真である。聖火リレーのコースでランナーの通過を待つ大勢の観衆、一目聖火リレーを見ようと建物や橋に上る人、歓迎の垂れ幕といった様子から、当時の人々の熱の高さがうかがえる。

3　オリンピックと広島のスポーツ振興

体育指導委員の設置

東京オリンピックの開催決定を受け、国内ではインフラの整備や都市の環境改善など、海外からの訪問者を迎える準備が進められた。それだけでなく、国民のスポーツへの関心、体力、競技人口、選手の技術のさらなる向上を目指して、社会体育（スポーツ振興）事業が活発になったのも、東京オリンピックによるところが大きい。

社会体育の基本法となったのが、昭和 36（1961）年 6 月 16 日に制定された「スポーツ振興法」である。企画展では、スポーツ振興法制定時の御署名原本（展示 -No.12、国立公文書館デジタルアーカイブシステム（御 39567100）より）を展示し、同法に基づく体育指導委員の設置や、スポーツ教室の開催、体育施設整備の補助による成果として、学校プールの設置が進んだことに関する資料（展示 -No.37 ～ 54）を紹介した。

体育指導委員は、住民への指導、助言を行う立場として、各市町村の教育委員会への設置が定められた (29)。これにより、各市町村で体育指導委員が選任され、広島市でも、同法の経過措置期間を終えた昭和 37（1962）年 4 月 1 日、広島市体育指導委員規則を定め、39 人の体育指導委員を任命した (30)。

展示会では、昭和 37 年度の安芸町教育委員会会議録に綴られた「安芸町体育指導委員に関する規則」（同年 4 月 1 日公布・施行）案を展示した（展示 -No.37）。この規則は、広島市と同じくスポーツ振興法に基づき制定されたものだが、一方で、同法制定前に「体育指導委員」という役職を置いていた地域もあった。

昭和 32（1957）年、地方におけるスポーツの推進のため、文部省事務次官名で都道府県の教育委員会に体育指導委員の設置を奨励する通達が出された (31)。同年 8 月 1 日付けの『官報　第 9181 号』付録の「告知板」には、「文部省では本年度、ひろく国民の体育、スポーツ、レクリエーションを普及振興するため全国の市町村に約二万四百名の体育指導委員を設置することになつた」と記載されている。文部省が、地方のスポーツ振興を推進する指導者として、体育指導委員の設置を推進したことが分かる。

資料 14　井口停留所中継点で聖火を待つ次走者（広報課撮影）

資料 15　中央魚市場前中継点での聖火のリレー（広報課撮影）

近隣町村ではこの通達を受けてと思われる体育指導委員設置の例がある。五日市町の社会教育委員・公民館運営審議会の会議録の綴には、昭和 34（1959）年 12 月 8 日付けで教育長から出された体育指導委員の委嘱依頼文案が綴られている。この依頼文案には、「体育指導委員制度は 2 カ年間にわた」り実績を挙げてきた記載されていることから、五日市町では昭和 32 年時点で体育指導委員を設置し、スポーツ振興法以前から地域の社会体育の振興に取り組んでいたことがうかがえる (32)。

資料 16　オリンピック記念植樹をする浜井市長とスポーツ少年団員（広報課撮影）

スポーツ少年団の活動

体育指導委員以外にも、東京オリンピックの前後に各地で結成された多種多様な団体が、地方のスポーツ振興に貢献した。主たるものには、各都道府県、郡市町村等の地域単位で設立された体育協会 (33) や、昭和 37（1962）年から設立されたスポーツ少年団が挙げられる。

スポーツ少年団は、日本体育協会の創立 50 周年記念事業として、スポーツによる青少年の健全な育成などを目指し、スポーツを中心とする諸活動を計画的・継続的に行うことを目的に設立された。10 代の子どもたちを中心とする団員と指導者らで結成される「単位団」を基底とし、市区町村、都道府県のスポーツ少年団と日本スポーツ少年団の 4 つの段階で構成・運営される。設立当初は全国で 22 団体、団員数 753 人であったが、東京オリンピック開催に向けてスポーツが注目を集める中で登録団体・団員数を拡大していった (34)。

スポーツ少年団の目標には、「正しいスポーツ・正しいオリンピック精神を広める集団」であることが入っており (35)、東京オリンピックの関連行事への協力・参加も行った。【資料 11】の「オリンピック東京大会記念ラジオ体操祭」（展示 -No.32）には、スポーツ少年団の若葉のマークが描かれた旗が写っており、こうしたスポーツ少年団が参加していたことがわかる (36)。

団の活動は、ラジオ体操祭のような体育関係の行事にとどまらなかった。【資料 16】は、昭和 39（1964）年 4 月 3 日に原爆ドーム東側の緑地帯で行われた記念植樹の様子を撮影したものである。「JSC」と書かれたスポーツ少年団旗（写真では裏向きになっている）の手前で、2 人の子どもが浜井市長と一緒にスコップを手に植樹を行っている。植樹を行う奥の子どもの帽子と、浜井市長の右奥に立つ人物の上着にも旗と同じ若葉のマークがあることから、スポーツ少年団員と関係者と思われる。

この記念植樹は、新聞紙面でも報道された。昭和 39 年 4 月 4 日付けの中国新聞では、「オリンピック記念植樹祭」が、「広島を訪れる観光客に緑を楽しんでもらおうと」開催され、出席していた徳義副知事、浜井市長、県と市の体育協会役員、スポーツ少年団、広島婦人連合会、児童代表らが「オリンピックに縁のある月桂樹 10 本とヒマラヤシーダー 20 本」を植樹したと報じた。植樹の前には、市長から広島市体育協会への月桂樹の贈呈と、袋町小学校の児童鼓笛隊による演奏が行われ、「五百袋の秋の草花の種」を結んだ風船が空に放たれたという。

こうした各地の体育指導委員、体育協会、スポーツ少年団などの協力があったからこそ、東京オリンピック開催の前後で多様な関連イベントやスポーツ行事を実施し、スポーツ、オリンピックへの関心をより高めることができたのだろう。

「体育の日」の制定

日本選手団の活躍もあり、東京オリンピックの閉幕後も人々のオリンピック熱、スポーツへの関心は高い状態を保っていた。昭和 41（1966）年には、東京オリンピックの開会式の日にちなんで、10 月 10 日が「体育の日」として祝日に加えられた。「体育の日」は、「スポーツにしたしみ、健康な心身をつちかう」という趣旨から、この前後にスポーツ・体育の催しを開催することが推奨され、各地でスポーツイベントを実施する機会となった (37)。

「体育の日」が制定された昭和 41 年、「体育の日」

の趣旨を国民に周知徹底するため、各市町村、学校、関係諸団体を指導するよう、各都道府県知事・教育委員会に宛てて、総理府総務副長官と文部事務次官の連名で通達が出された（展示 -No.40）。

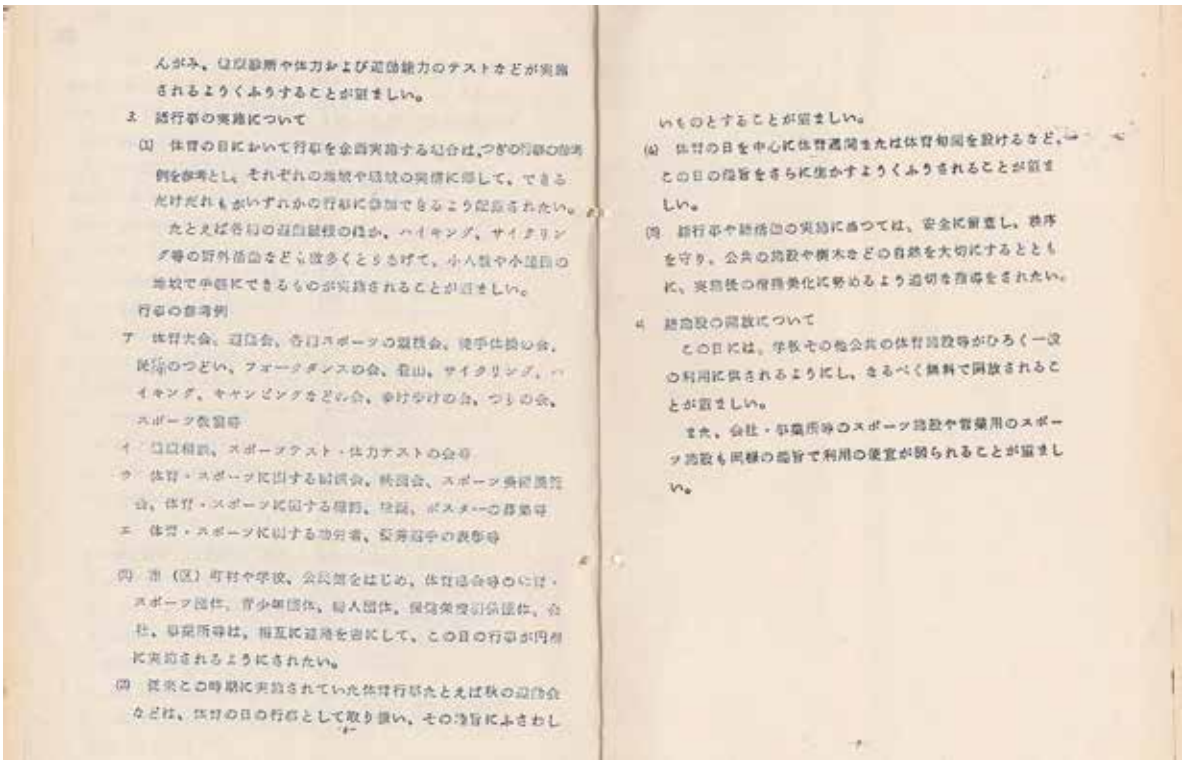
この通達の写しが、昭和 41 年 10 月 4 日付けで広島県副知事から県内関係機関宛に送付された文書に添付された。【資料 17】は、安芸町役場文書に残っているものの一部である。

この通達の「諸行事の実施について」では、国が「体育の日」にどのような行事を想定したかが示されている。具体的には、(ア) 体育大会、運動会、各種スポーツの競技会、徒手体操の会、民踊のつどい、フォークダンスの会、登山、サイクリング、ハイキング、キャンピング等の会、歩け歩けの会、つりの会、スポーツ教室等、だけでなく、(イ) 健康相談、スポーツテスト・体力テストの会等、(ウ) 体育・スポーツに関する講演会、映画会、スポーツの美術展覧会、体育・スポーツに関する標語、絵画、ポスターの募集等、(エ) 体育・スポーツに関する功労者、優秀選手等の表彰等の催しが提示されている。

さらに、これらを「それぞれの地域や職域の実情に即して、できるだけだれもがいずれかの行事に参加できるよう配慮」を求め、各種の運動競技のほか、野外活動なども多く実施し、「少人数や小範囲の地域で手軽にできるものが望ましい」としている。また、広く一般の利用に供するため、学校その他公共の体育施設等をなるべく無料で開放することも要望された。

「体育の日」は、野外活動や体育大会のような実際に体を動かすイベント以外にも、スポーツや健康に対する意識の啓発を図るための健康相談や講演会が推奨され、体育・スポーツに多様な角度から触れるきっかけとなることを期待された祝日だった。こうした方針を踏まえた「体育の日」の行事として、県内では「体力つくり歩行運動」を尾道市・庄原市・安佐郡可部町（現広島市安佐北区）・賀茂郡八本松町（現東広島市）の 4 つの市町で一斉に開催し、体力つくりについての講演と健康体操・歩行運動の実習、健康相談を行った例もある (38)。

「体育の日」は、平成 10（1998）年の法改正により 10 月の第二月曜日と改められ、東京オリンピック開会式の 10 月 10 日とは切り離された。その後、東京オリンピック 2020 をきっかけに、「スポーツを楽しみ、他者を尊重する精神を培うとともに、健康で活力ある社会の実現を願う」という趣旨の下、平成 30 年に現行の「スポーツの日」（令和 2（2020）年施行）に引き継がれ、廃止となった。



資料 17　体育の日について（通達）（安芸町 1382 「庶務に関する綴」より）4・5 ページ目

学校への水泳プール設置の促進

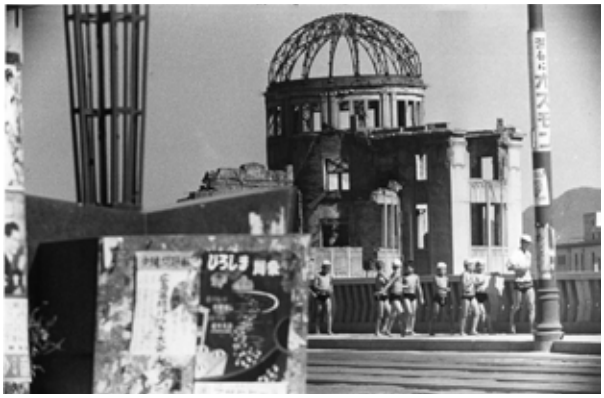
「スポーツ振興法」の成果の一つとして、公立学校へのプール設置の促進が挙げられる。これは、同法で公立学校の水泳プール等の整備費の3分の1を国が補助するとされたことで、費用面の課題が軽減されたことによる。

水泳プール設置が一般化する以前、学校での水泳授業は、近隣の河川や海岸で行われていた。展示会でも紹介した【資料18】は、水泳授業のため川に向かって水着で相生橋を移動する教員と児童が写った昭和31（1956）年撮影の写真である（展示-No.46）。昭和30年代前半には、市街地でこうした風景が見られ、子どもたちは遊び場としてだけでなく、水泳授業の場所として河川で泳いでいた。

しかし、河川での遊泳は危険が伴い、毎年多くの水難事故が発生していた。衛生面からも、沿岸に位置する広島市街地の河川での遊泳は病原菌に感染するリスクが高かった。こうした状況もあり、学校への水泳プール整備を求める声が高まっていた。

市内の小学校では、東京オリンピックが開催された昭和39（1964）年までに、40校（当時）のうち30校が水泳プールを整備した。その半数に当たる15校は、昭和37年から39年の2年間に設置している(39)。

展示会では、「中学校プール建設一件綴」（展示-No.50）に綴られた文書資料から、船越小学校・船越中学校共用の水泳プール設置の経緯を紹介した。船越町では、昭和41（1966）年に教育委員会からプール設置を求める要望書が提出されたことを受け、翌年度予算にプール建設費が計上され、7月に完成した。この時、船越町は建設費用の一部に国及び広島県に補助金の交付を申請し、のちに承認されている。



資料18　水泳のため川に移動する教員と児童（昭和31年8月4日、明田弘司撮影）

スポーツ振興法施行後、学校へのプール整備が加速したことが伝わる資料である。

このように、スポーツ振興法は、地域におけるスポーツ活動や学校プールなど体育施設の整備の促進に大きく貢献した。しかし、制定から歳月を経ると、スポーツ人口も拡大にし、スポーツの目的の多様化やスポーツを巡る状況の変化に対応するための法整備が必要となった。

平成23年には、「スポーツ基本法」が制定（同年6月24日公布、8月24日施行）された。「スポーツ基本法」は、基本理念（第二条）において、全ての世代の人々の交流や障害を持つ人のスポーツ、国際的な交流および貢献に関する項目を盛り込むなど、「スポーツ振興法」制定後に変化してきたスポーツをめぐる環境、人々の認識、目的の多様性に対応する新たなスポーツの推進のための基本法として成立した。これにより、制定から約半世紀にわたってスポーツ振興の基本法として大きな役割を果たした「スポーツ振興法」は廃止された(40)。

むすび

ここまで、企画展「オリンピックと広島のスポーツ振興」で展示した内容と、それに関わる事柄について、関連する資料を紹介してきた。これらの資料から、当館が所蔵する公文書や寄贈資料に興味を抱くきっかけとなれば幸いである。

今回紹介したもの以外にも、さまざまなスポーツ大会、スポーツ振興事業に関する資料が、役場文書等の歴史資料として現代に残されている。こうした資料が今後さらに利活用されていくことが期待される。

また、新型コロナウイルスの流行下という特殊な状況で開催された東京オリンピック2020に関する文書類も、当時を伝える上で大切な資料となる。当館としても適切な資料を残していけるようはたらきかけていきたい。

注

(1) 海田町（現安芸郡海田町）出身の織田幹雄は、広島市の広島県立広島中学校（後の県立第一中学校、現県立国泰寺高等学校）、広島高等師範学校第二臨時教員養成所（広島高等師範学校は広島大学教育学部の前身。第二臨時教員養成所は昭和 8 年廃止）を卒業している。織田は、第 8 回パリ大会（1924 年）で 6 位入賞、第 9 回アムステルダム大会（1928 年）で優勝し、日本人初の金メダリストとなった。

(2) 廿日市町（現廿日市市）出身の石津光恵は、山中高等女学校在学中に第 10 回ロサンゼルス大会（1932 年）の代表に選出され、同大会において円盤投げで 7 位、やり投げで 8 位の結果を収めた。

(3) 内藤克俊は広島市本川町（現中区本川町）出身で、アメリカのペンシルベニア州立大学在学中に大正 13（1924）年のパリ大会に出場し、レスリングフリースタイルのフェザー級で銅メダルを獲得した。なお、日本で最初にオリンピックのメダルを獲得したのは、その前のアントワープ大会（1920 年）で銀メダルを獲得したテニスの熊谷一弥（福岡県出身）らであった。（公益財団法人日本オリンピック委員会 Web サイト　コラム／インタビュー　オリンピックの歴史「3. 激動の時代を迎えたオリンピック」https://www.joc.or.jp/column/olympic/history/003.html（令和 3 年 10 月 6 日閲覧））

(4) 財団法人広島県体育協会編集・発行『広島のスポーツ史』昭和 59 年

(5) 同著『広島のスポーツ史』

(6) 日本バレーボール協会 50 年史編集委員会編『日本バレーボール協会 50 年史』日本バレーボール協会発行　昭和 57 年

(7) 同著『日本バレーボール協会 50 年史』、前掲『広島のスポーツ史』

(8) 大阪朝日新聞大正 11 年 6 月 4 日付け広島版、同 6 日付け広島版。
大会は、大阪朝日新聞広島通信部が後援し、大正 7（1918）年を初年として隔年で開催されていた。

(9) 広島県立女学校は、昭和期には明治神宮体育大会に出場、昭和 7 年には関西女子選手権、第 1 回広島県選手権、女子体育大会で優勝し全日本女子バスケットボール大会に出場する強豪校となった（前掲『広島のスポーツ史』、広島皆実高等学校 80 周年記念誌編集委員会編『皆実有朋八十周年記念誌』広島皆実高等学校発行　昭和 57 年参照）。

(10) 日本に伝わった当時のバレーボールでは、16 人制が採用されていた。その後、大正 10（1921）年に上海で開催された第 5 回極東選手権競技大会から 12 人制が採用され、9 人制、戦後の 6 人制採用と、チームの人数の規定が変更されていった。
なお、『大阪朝日新聞』大正 11（1922）年 6 月 4 日付けの広島版に掲載されたプログラムには、安田のバレーボール A 組 15 人、B 組 16 人の 2 組の選手名が掲載されている。A 組が 15 人しか掲載されていないのは、一人記載が漏れたか、当時まだチームの人数があまり厳格にされていなかったためと思われる。

(11) NIDS 防衛研究所ホームページ「太平洋戦争②　ミッドウェー作戦からガダルカナル攻防戦」https://www.nids.mod.go.jp/military_archives/digital_siryo/pacificwar80th/pacificwar2.html（令和 6 年 3 月 12 日閲覧）

(12) 体力章検定制度は、当初数え年 15 歳から 25 歳までの男子を対象に昭和 14（1939）年から実施された。検定標準は上級、中級、初級の 3 区分とし、昭和 15（1940）年からは不合格者も甲、乙、丙と評定することとなり、特殊検定として随意種目の水泳が加わった。昭和 18（1943）年からは女子の検定も正式に開始した。この制度は、終戦後廃止された。（厚生省五十年史編集委員会『厚生省五十年史（記述編）』財団法人構成問題研究会発行　昭和 63 年）

(13) 志屋村役場文書 0778「学務関係書類綴　昭和 13 年～昭和 25 年」体力章検定実施用手榴弾送付ニ関スル件（昭和 14 年 11 月）ほか
なお、令和 5（2023）年現在と昭和 14（1939）年から昭和 20（1945）年の物価指数（企業物価指数）を比較すると、250.2 ～ 597.7 倍となっている。（日本銀行ホームページ「日本銀行について　質問昭和 40 年の 1 万円を、今のお金に換算するとどの位になりますか？」https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/history/j12.htm（令和 6 年 3 月 22 日閲覧）参照）

(14) 明治 44（1911）年に大日本体育協会が誕生した。大日本体育協会は、第 5 回のストックホルム大会（1912 年）での日本のオリンピック初参加に向け、前年に創立された。同協会は、日本のオリンピック委員会としてだけでなく、「国民スポーツの振興」と「国際競技力の向上」を目指して活動した。戦時下の昭和 17（1942）年には政府の外郭団体である大日本体育会に改組され、終戦後の同 21（1946）年からは民間団体となって、この年から国民体育大会を開催した。同 23（1948）年に財団法人日本体育協会、平成 30（2018）年からは日本スポーツ協会（JSPO）と変遷し現在に至る。（JSPO（公益財団法人日本スポーツ協会）Web サイト　JSPO（公益財団法人日本スポーツ協会）とは　組織概要「JSPO のあゆみ」https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid140.html#02、同 https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid1216.html（いずれも令和 4 年 2 月 3 日閲覧））。
広島県体育協会は、県下スポーツ界の統括団体として昭和 5（1932）年に創立され、広島県総合体育大会の開催や、神宮大会の県予選の運営及び代表派遣などを中心に活動した。昭和 17（1942）年の大日本体育会の設立により解散し、大日本体育会広島支部となったが、同 21（1946）年に民主的なスポーツ団体として再発足した。令和 3（2021）年から広島県スポーツ協会と改称した。（前掲『広島のスポーツ史』、中国新聞社編集・発行『広島県大百科事典　下巻』金枡晴海筆「広島県体育協会」、公益財団法人広島県スポーツ協会 Web サイト　概観 https://hiroken-spokyo.jp/about/（令和 4 年 2 月 3 日閲覧））

(15) 広島市公文書館編集・発行『広島市復興青年運動史料目録』平成 2 年

(16) 広島市では、アマチュアスポーツの振興、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚、各種体育団体との連携による相互の発展向上を図ることを目的に、昭和 12（1937）年に広島市体育協会が設立され、市内の競技団体を統括しこれを代表する団体として活動した。平成 14（2002）年に広島市スポーツ事業団と統合し、広島市スポーツ協会と改称。（広島市教育委員会編集・発行『広島市教育員会三十年の歩み』昭和 56 年、公益財団法人広島市スポーツ協会 Web サイト　協会について　沿革 http://www.sports-or.city.hiroshima.jp/association/enkaku（令和 4 年

2月3日閲覧))

⑰ 金枡晴海著『広島スポーツ100年』中国新聞社発行、昭和54年
陸上競技以外にも、多くの制限があるなか、人々の創意工夫によってスポーツが行われた。広島で誕生したエスキーテニスは、その象徴的なものである。エスキーテニスは、羽のついたスポンジボールを木製のラケットでネット越しに打ち合う競技で、手作りのボールと焼け跡の板切れを打ち合う遊びから始まったとされる。当時広島に創設することが提唱されていた「教育科学文化研究所」(Education Science and Culture Institute)の頭文字から命名され、十分な場所とスポーツ器具を用意できない中でも楽しめることから職場や学校で人気となり普及していった。(日本エスキーテニス連盟ホームページ「エスキーテニスの歴史」https://www.esci.jp/%E3%82%A8%E3%82%B9%E3%82%AD%E3%83%BC%E3%83%86%E3%83%8B%E3%82%B9%E3%81%A8%E3%81%AF/%E3%82%A8%E3%82%B9%E3%82%AD%E3%83%BC%E3%83%86%E3%83%8B%E3%82%B9%E6%AD%B4%E5%8F%B2/((令和4年5月29日閲覧))

⑱ 広島市編集・発行『広島新史　市民生活編』昭和58年

⑲ 第6回国民体育大会の閉会式での大会委員長講評では、原爆の被害を受けた広島での開催に当たり、競技ができる最小規模の設備であろうと予測していたが、実際は第5回の愛知大会と同等、あるいはそれ以上であったと評価された。また、宿舎についても宿泊所の不足から一般家庭が利用されたが、採算を度外視した厚遇を受けたと喜んだ関係者の声を紹介するなど、概ね良好な評価がされた。(広島市企画調整局文化担当編『スポーツ文化広島100年』広島都市生活研究会発行、昭和61年)
しかし、競技場の設備が限られることから、一般の公共施設ではなく学校の施設を利用した競技が多く、道路の舗装や橋の架橋が開催に間に合わなかったところもあり、整備の不十分な点が残った。中国新聞社が、大会に参加した選手・役員に対して競技施設や宿泊についての感想を集めたところ、運営の熱意や宿泊所のサービスに好感を持つ者が多かった一方で、競技場の整備や食事の内容、交通の不便さ等への批判の声もあった。(前掲『広島新史市民生活編』)

⑳ 戦後復興を果たし、昭和30年代から高度経済成長期を迎えた国内の景気は、昭和33(1958)年の日銀の公定歩合引き下げをきっかけに「岩戸景気」と称される好景気が同36(1961)年末まで続いた。景気調整のための公定歩合引き締めで一時不況となるも、昭和37(1962)年10月に引き締めが解除されたことで再び上昇傾向となり、同39(1964)年10月のオリンピックに向けて概ね好況を呈した。(広島市編集・発行『広島新史　経済編』昭和59年)

㉑ 国立競技場の建設など大会競技施設の建設整備費として165億8,800万円、組織委員会の経費として99億4,600万円が充てられ、その合計は265億3,400万円に上った(前掲公益財団法人日本オリンピック委員会Webサイト東京オリンピック1964「東京オリンピック開催へ　vol.3紆余曲折を乗り越え、迎えた10月10日　オリンピックを支えた募金活動」https://www.joc.or.jp/past_games/tokyo1964/story/vol03_04.html、令和4年1月24日閲覧)。

㉒ 前掲公益財団法人日本オリンピック委員会Webサイト東京オリンピック1964「東京オリンピック開催へ　vol.3紆余曲折を乗り越え、迎えた10月10日　オリンピックを支えた募金活動」https://www.joc.or.jp/past_games/tokyo1964/story/vol03_04.html(令和4年1月24日閲覧)

㉓ 同註(22)

㉔ 中国新聞昭和37年8月12日付け7面、同18日付け6面。

㉕ 安古市町役場文書650「体育協会関係書類」には、昭和40(1965)年9月12日に開催された第2回オリンピック記念安佐郡陸上競技大会の開催要領などが綴じられている。第1回大会の資料は確認できなかったが、おそらく、東京オリンピックが開催された昭和39(1964)年に開催されたと推測される。

㉖ 公益財団法人日本オリンピック委員会Webサイト　東京オリンピック1964「東京オリンピック開催へ　vol.1開会式そして日本中を走った聖火リレー　聖火リレー、ヘラ神殿から空路日本へ」https://www.joc.or.jp/past_games/tokyo1964/story/vol01_02.html(令和4年1月24日閲覧)

㉗ 前掲『広島スポーツ100年』では、県内の聖火リレーは、「二日間にわたり県内107区間、180キロを走破」とある。文書の送付後に区間が増加したか、区間数の数え方の違いや誤りによるものと思われる。

㉘ 中国新聞昭和39年9月20日8面。なお、翌21日のコースは、広島県庁前を出発後、十日市バス停、横川駅、三篠三丁目バス停を中継して、祇園大橋から祇園町に引き継がれた(中国新聞昭和39年9月21日6面)。

㉙ スポーツ振興法の第19条によって市町村の教育委員会に設置することが定められた非常勤の職員。「社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解をもち、及びその職務を行なうのに必要な熱意と能力をもつ者」から教育委員会が選任し、「教育委員会規則の定めるところにより、当該市町村におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導、助言」を行う役割とされた。

㉚ 広島市体育指導委員協議会編集・発行『創立二十周年記念誌』昭和57年、前掲『広島市教育員会三十年の歩み』、『広島市報　第192号』昭和37年4月16日

㉛ 文部省編集・発行『学制百年史』昭和47年
なお、これを受けて広島県は、昭和32(1957)年12月に500人の体育指導委員を任命した(広島県教育委員会編集・発行『広島県教育委員会三十年の歩み』昭和54年、五日市町教育委員会30年誌編集委員会編『五日市町教育委員会30年誌』五日市町教育委員会発行、昭和60年)。

㉜ 体育指導委員委嘱について(五日市町役場文書「社会教育委員・公民館運営審議会議録」より)。なお、文中に「去る昭和31年に地域社会のスポーツ振興の任務をもって誕生した体育指導委員制度」とあり、昭和32(1957)年の誤りかと思われるが、いずれにしても、五日市町が早い時期から体育指導委員制度を設けていたことを示す資料である。
当初6人であった五日市町の体育指導委員は、スポーツ振興法制定に伴って昭和37(1962)年4月1日に「五日市町体育指導委員に関する規則」が制定され、11人に増員された(前掲『五日市町教育委員会30年誌』)。

㉝ 注(14)、(16)参照。

㉞ 財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団編集・発行『ガイドブック　スポーツ少年団とは』平成23年、財団法人

日本体育協会日本スポーツ少年団編集・発行『日本スポーツ少年団 30 年史』平成 5 年
なお、結成から 4 年後の昭和 41（1966）年には、全国で約 11,500 団体、約 302,000 人の規模に拡大し、県下でも 260 団体、7,159 人の団員が登録されていた。（安芸町役場文書 1900『体育指導委員・体育関係に関する綴』市区町村スポーツ少年団本部設置について（ご依頼）、昭和 41 年 9 月 16 日、同スポーツ少年団の育成と市町村本部の設置について（ご依頼）昭和 41 年 12 月 20 日）

(35) 広島県体育協会・広島県スポーツ少年団本部・広島県教育委員会編集・発行『スポーツ少年団のしおり』（瀬野川町 0479「スポーツ活動」より）。

(36) 広島市では、昭和 40（1965）年に 44 団体が登録して、広島市体育協会のスポーツ少年部として構成された広島市スポーツ少年団が誕生した（前掲 (b)『創立二十周年記念誌』）。このことから、東京オリンピック関連イベントに携わったスポーツ少年団は、昭和 37（1962）年設立の広島県スポーツ少年団が中心だったと推測される。

(37) スポーツ振興法の第 5 条では、10 月の第一土曜日を「スポーツの日」とすることを定めていたが、祝日には加えられていなかった。この「スポーツの日」は、「体育の日」の制定に合わせて、スポーツ振興法を改正し廃止された。
なお、スポーツ振興法による「スポーツの日」制定以前には、昭和 33（1958）年から設けられた「国民体育デー」があった。この「国民体育デー」は、同年 3 月 22 日に保健体育審議会が出した答申を受けて、同年 4 月 11 日に閣議決定されたもので、答申に記載された趣旨によると、「広く国民が、日常生活を通じて積極的に体育活動を行い、楽しみ、かつ健康に対する自覚を高める機会とする」とされた。昭和 33 年は 5 月 4 日だったが、翌 34（1959）年からは 5 月第 3 日曜日に変更された。（門脇正俊「「体育の日」50 年とその前史 - 実施過程、意義や課題を各紙社説・報道等から振り返る -」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』第 67 巻第 1 号、平成 28 年 1 月）
また、戦前では、大正 13（1924）年に明治天皇の誕生日（明治節）である 11 月 3 日を文部省「全国体育デー」として全国一斉に体育的な活動を実施する日と定め、小学校をはじめとする全国の関係機関に実施を求めた。「全国体育デー」は昭和 7（1932）年まで 9 回実施されたが、同 8 年以降は文部省から通牒等を出さず、各地域での自発的な実施を求めるようになり、全国的な規模の行事として実施されることは無くなった。（同前、野口穂高「1924 年の第一回全国体育デーの活動状況に関する一考察」『論叢　玉川大学教育学部紀要』平成 25 年）

(38) 昭和 43（1968）年 9 月 25 日付け「体育の日」を中心とした体力つくり運動の推進について（依頼）（熊野跡村役場文書 0677「社会教育　昭和 43 年度第 3 号冊」より）。
なお、全国的にも体力つくり運動が推進された結果、この翌年の昭和 44 年からは、毎年 10 月を体力つくり強調月間として健康・体力つくりが呼び掛けられるようになった（スポーツ庁 Web サイト「体力つくり国民運動について」https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/1377272.html、公益財団法人健康・体力づくり事業財団 Web サイト「国民の健康・体力増強対策」https://www.health-net.or.jp/undou/about/taisaku.html（ともに令和 4 年 2 月 22 日閲覧）参照）
昭和 39（1964）年 12 月 18 日、「国民の健康・体力増強対策について」が閣議決定された。この方針に基づく運動を推進する母体として、翌 40（1965）年 3 月に体力つくり国民会議が結成された（国立公文書館デジタルアーカイブ「内閣公文・厚生・公衆衛生・保健・Ｆ３１－１・第 1 巻」国民の健康、体力増強対策について、前掲スポーツ庁 Web サイト「体力つくり国民運動について」、前掲公益財団法人健康・体力づくり事業財団 Web サイト「国民の健康・体力増強対策」（いずれも令和 4 年 2 月 22 日閲覧）参照）。広島県でも、同年 10 月に体力つくり広島県民会議が結成され、県民の健康の増進と体力の増強のため、広島県の行政その他関係団体との連携による活動が推進された（前掲『広島スポーツ史』）。

(39) 広島市教育センター編・発行『広島市立学校沿革誌』（平成元年）

(40) 文部科学省ホームページ「スポーツ基本法」https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm、「スポーツ基本法案提案理由説明」https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307837.htm、「リーフレット」（PDF）https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/08/24/1310250_01.pdf（いずれも令和 4 年 5 月 10 日閲覧）。

表１　令和３年度広島市公文書館企画展「オリンピックと広島のスポーツ振興」展示資料一覧

No	資料名	資料の概要	請求番号／提供元
1	織田幹雄優勝の跳躍【写真】	第９回アムステルダム大会の陸上競技三段跳びで優勝した日本人初の金メダリスト、織田幹雄の写真。昭和３（1928）年８月２日撮影。織田幹雄記念館提供	織田幹雄記念館提供
2	ロサンゼルス大会から帰国した石津光恵【写真】	広島県初の女子オリンピック選手石津光恵 (陸上) が、第 10 回ロサンゼルス大会から帰国後広島駅で歓迎されている写真。昭和７（1932）年９月 14 日撮影	ナ 01-001-1
3	「オリムピツク」東京大会取止ニ関スル件【複製資料】	昭和 15（1940）年に開催を予定していた第 12 回東京大会の開催地返上が決定し、在外公館に宛てられた電報。昭和 13（1938）年７月 16 日付け、宇垣外務大臣発。アジア歴史資料センター公開・外務省外交史料館所蔵	「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B04012504200、国際「オリムピック」競技大会一件 第三巻　１０.「オリンピック」東京大会取止ニ関スル件（I-1-12-0-9_003）（外務省外交史料館）」
4	全村体錬祭次第	安芸郡温品国民学校（現広島市立温品小学校）で開催された全村体錬祭のプログラム。「銃後の少女」、「空襲何ぞ」、「渡洋爆撃」など戦時色を反映した種目名が記されている。昭和 17（1942）年９月 27 日開催	カ 01-001-5
5	体力章検定個人成績票・体力章検定証	戦時下の体力検査（「体力章検定」）の成績票及び検定証。投てき種目として時局を反映した「手榴弾投」が設けられている。昭和 10 年代後半	カ 01-001-11
6	第６回国民体育大会ポスター（ハンドボール）	昭和 26（1951）年、広島県下を中心に開催された第６回国民体育大会のポスター。ポスターに描かれたハンドボールの試合は、広島大学皆実分校で行われた。日本体育協会・文部省作成	30957
7	第６回国民体育大会ポスター（広島市会場案内図）	第６回国民体育大会の広島市内の会場を示したポスター。広島市は、秋季大会で多くの競技の会場となった。昭和 26（1951）年	29712
8	広島国体（本通り）【写真】	第６回国民体育大会秋季大会前日の本通りの様子。国体開催を歓迎する横断幕や小旗が見える。昭和 26（1951）年 10 月 26 日、広島市広報課撮影	J4_008_002
9	広島国体（広島代表入場）【写真】	第６回国民体育大会秋季大会の開会式で入場する広島代表の写真。場所は県営競技場（現広島市西区）。昭和 26（1951）年 10 月 27 日、広島市広報課撮影	J4_009_003
10	一九五二年オリンピック大会選手派遣募金について	日本が戦後初めて参加した第 15 回ヘルシンキ大会の際に、選手派遣経費の不足を補うため行われた募金（「オリンピック電球」購入代金の一部を募金にあてるもの）への協力を求めるチラシ。昭和 27（1952）年、1952 年オリンピック派遣後援協賛関西支部作成	志屋村 0694「体育協会一件 昭和 27 年」
11	社会体育施設調査要項・社会体育施設調査票	文部省が昭和 32（1957）年度に実施した社会体育施設調査の要項と調査票。学校施設以外の公立・私立の体育施設全般が対象とされた	五日市町 0202「社会教育調査統計」
12	スポーツ振興法・御署名原本・昭和三十六年・第五巻・法律第一四一号【複製資料】	スポーツ振興法の御署名原本。昭和 36（1961）年６月 16 日に公布されたスポーツ振興の基本法で、国や地方公共団体の国民のスポーツ活動への協力や諸条件の整備などを定めたもの。原本国立公文書館所蔵　（国立公文書館デジタルアーカイブ（御 39567100））	国立公文書館デジタルアーカイブ（御 39567100）より
13	大鵬の記念植樹【写真】	広島県立体育館前で記念植樹を行う横綱大鵬の写真。昭和 38（1963）年４月、広島市広報課撮影	J4_502
14	国土美国民大行進一行来広【写真】	「美しい国土でオリンピックを」のスローガンで全国各地を巡った東京オリンピック聖火コース国土美国民大行進の一行が広島県立体育館に到着した時の写真。昭和 38（1963）年４月、広島市広報課撮影	広報課移管アルバム２　644-077

No	資料名	資料の概要	請求番号／提供元
15	オリンピック協力緑化運動とバッヂ募金についてお願い	「オリンピック協力緑化運動」の推進とバッジ募金への協力を求めるチラシ。昭和 38（1963）年 10 月、国土緑化推進委員会、都道府県緑化推進委員会作成	船越町 0198「林業振興会綴」
16	『町を美しくする運動』	東京オリンピック開催に向けて、「国土美化運動」をさらに推進するため広島市内のモデル地区で行われている活動などを紹介したもの。主要幹線道路の花いっぱい運動の推進、聖火コース沿道への植栽、県内の全家庭・地域・職域を対象とした花壇設置の推進などの運動の進め方を定めた「広島県花いっぱい運動推進要項要項」も掲載されている。昭和 39（1964）年、広島県新生活運動協議会発行	瀬野川町 0395「新生活運動」
17	百メートル道路の花いっぱい運動【写真】	百メートル道路の道路脇に草花を植え、水をやる市民の様子を撮影した写真。昭和 39（1964）年ごろ、広島市広報課撮影	瀬野川町 0395「新生活運動」
18	高い交通道徳でオリンピックをかざろう	東京オリンピック開催を翌年に控え、海外からの来訪者が安全に過ごせるよう交通道徳を高めることを呼びかけるチラシ。昭和 38（1963）年、全日本交通安全協会作成	安芸町 0126「公明選挙推進協議会・公民館運営審議会・母子衛生に関する綴」
19	昭和 39 年度食品取扱業者赤痢一斉検便の実施について（依頼）	東京オリンピック開催を前に、赤痢流行予防のための検査実施、会場提供及び広報を依頼する文書。昭和 39（1964）年 6 月 9 日付け、海田保健所長発瀬野公民館長宛	瀬野川町 0409「公文書」
20	雑音防止に関する作文募集について	「雑音一掃運動」を「オリンピック放送の明朗受信」をスローガンとして 8 月に実施することの告知と、小・中学生を対象とする「雑音防止に関する作文」募集に協力を依頼する文書。昭和 39（1964）年 7 月 6 日付け、中国地方雑音防止協議会発各市町村教育委員会教育長宛	安芸町 1380「庶務に関する綴」
21	広島県内の聖火ルート地図	広島県内の聖火リレーのルートを記した地図。通過する市町村や聖火ランナーの選考条件等が記されている。昭和 39（1964）年 6 月、広島県発行の冊子『オリンピックを成功させよう　オリンピック県民運動』掲載	瀬野川町 0395「新生活運動」
22	広島県内聖火リレー等に参加する高等学校生徒の取扱いについて（通知）	聖火リレーに参加する生徒等に対する指導、リレーコースと通過予定日時、リレー走者を特別欠席とすることなどを記した通知。昭和 39（1964）年 8 月 23 日付け、広島県教育委員会教育長発広島県立高等学校長宛	安古市町 0333「教委庶務関係綴」
23	聖火リレー（旭橋）【写真】	白バイに先導されて旭橋を渡る聖火ランナーを見守る観衆の写真。昭和 39（1964) 年 9 月 20 日、広島市広報課撮影	J4_028_022
24	聖火リレーを見る観衆【写真】	平和記念公園で聖火リレーを見る観衆の写真。大会エンブレムをデザインした旗が写っている。昭和 39（1964）年 9 月 20 日、明田弘司（あけだこうし）撮影	明田弘司撮影 16-13-06-640921as490）
25	平和記念公園の聖火リレー【写真】	平和記念公園での聖火リレー隊の聖火引継ぎ直前の様子を撮影した写真。リレー走者の後ろに原爆死没者慰霊碑、その後方に原爆ドーム、旧市民球場が見える。昭和 39（1964）年 9 月 20 日、明田弘司（あけだこうし）撮影	明田弘司撮影（16-13-30-640921as514）
26	『やすふるいち広報』昭和 39 年 9 月 10 日号	「歓迎　オリンピック聖火リレー」というタイトルで同月 21 日の聖火リレーの通過予定事項の告知、沿道の美化、国旗掲揚の呼びかけ等を行う記事を掲載。昭和 39(1964）年 9 月 10 日、安古市町発行	安古市町 0054「やすふるいち広報」
27	祇園町から安古市町へ引き継がれた聖火【写真】	祇園町から到着した聖火が、安古市町内を走るランナーに引き継がれる場面の写真。昭和 39（1964）年 9 月 21 日、安古市町撮影	安古市町 0036「写真アルバム」

No	資料名	資料の概要	請求番号／提供元
28	走り出す聖火隊【写真】	祇園町から安古市町に聖火が引き継がれた後、正走者に続いて走り出す副走者、随走者ら聖火リレー隊の写真。昭和 39（1964）年 9 月 21 日、安古市町撮影	安古市町 0036「写真アルバム」
29	安古市町内を走る聖火ランナー【写真】	安古市町内を走る聖火ランナーの写真。昭和 39（1964）年 9 月 21 日、安古市町撮影	安古市町 0036「写真アルバム」
30	東京オリンピックポスター	昭和 39（1964）年に開催された東京オリンピックの 4 種類の公式ポスターのうちの一つ。水しぶきを上げる競泳選手の姿が中央にデザインされている。昭和 38（1963）年、オリンピック東京大会組織委員会作成	29709
31	『オリンピックを成功させよう　オリンピック県民運動』	オリンピックの歴史や東京オリンピックの概要等を紹介し、「オリンピック県民運動へ」の協力を呼び掛ける冊子。オリンピック県民運動は①オリンピックを理解しよう、②国際理解を深めよう、③公衆道徳を高めよう、④商業道徳を高めよう、⑤交通道徳を高めよう、⑥国土を美しくしよう、⑦健康を増進しよう、の 7 つの部門に分けて進められた。昭和 39（1964）年 6 月、広島県発行	瀬野川町 0395「新生活運動」
32	オリンピック東京大会記念ラジオ体操祭【写真】	平和記念公園の原爆慰霊碑前で開催されたラジオ体操祭の写真。約 1,500 人の市民が参加した。昭和 39（1964）年 9 月 27 日、広島市広報課撮影	広報課移管アルバム 2　644-080
33	『広島市政と市民』昭和 39 年 10 月 15 日号	オリンピック東京大会記念ラジオ体操祭の様子を報じた広報紙『広島市政と市民』の第 1 面。昭和 39（1964) 年 10 月 15 日、広島市発行	広島市公文書館所蔵マイクロフィルム No.2755 より
34	オリンピック募金趣意書　オリンピック東京大会日本選手団広島県出身・関係者名簿	オリンピック東京大会の選手強化事業等に係る経費を負担するため、50 万円を目標に募金を行うことを説明したチラシ、オリンピックに参加する広島県出身･関係者名を記した名簿。昭和 39（1964）年 9 月 18 日付け、広島県体育教会会長から各市町村教育委員会教育長宛に送られた文書「オリンピックバッチ募金について」の一部	安古市町 0333「教委庶務関係綴」
35	猫田勝敏選手の凱旋パレード【写真】	東京オリンピックに男子バレーボール選手として出場し、銅メダルを獲得した猫田勝敏の安古市町内凱旋パレードの写真。昭和 39（1964）年 10 月 27 日、安古市町撮影	安古市町 0036「写真アルバム」
36	男子バレーボールチームが獲得した銅メダル【写真】	猫田勝敏が東京オリンピック男子バレーボール競技で獲得した銅メダルの写真。昭和 39（1964）年 10 月 27 日、安古市町撮影	安古市町 0036「写真アルバム」
37	安芸町体育指導委員に関する規則	スポーツ振興法第 19 条の規定に基づき安芸町（現広島市東区）が設置した体育指導委員の職務等を定めた規則（昭和 37（1962）年 4 月 1 日制定)。同年 3 月 26 日開催の教育委員会議に提出された議案	安芸町 1298「教育委員会会議録」
38	昭和 37 年度体育振興特別助成金（スポーツ教室運営費補助金交付の方針案）	スポーツ振興法施行に当たり、新規事業として各県 10 のスポーツ教室に対して補助を行うことになったたため、対象とするスポーツ教室の規模等の基準を示した補助金交付方針の案。文部省が行った説明会で配布されたもの。昭和 37（1962）年 3 月 15 日付け、海田教育事務所発市町村教委教育長宛文書の一部	安芸町 0155「公文書綴」
39	卓球教室実施要項	昭和 39（1964）年 7 月に瀬野川町公民館と同町体育協会が開催した卓球教室の実施要項	瀬野川町 0471「瀬野川町体育協会」
40	体育の日について（通達）	東京オリンピック開催を記念して昭和 41（1966）年 6 月 25 日付で新たに国民の祝日として制定された「体育の日」の趣旨を徹底するために国から送付された通達。昭和 41 年 10 月 4 日付け、広島県副知事から県内関係機関宛に送付された文書の一部	安芸町 1382 「庶務に関する綴」
41	『スポーツ少年団のしおり』	昭和 37（1962）年に結成された日本スポーツ少年団の概念や目的、結成方法、活動等についてまとめた冊子。広島県体育協会・広島県スポーツ少年団本部、広島県教育委員会発行	瀬野川町 0479「スポーツ活動」

No	資料名	資料の概要	請求番号／提供元
42	『スポーツテスト壮年体力テスト実施要項』	体育の日の関連事業として各地で実施された「スポーツテスト」と「壮年体力テスト」の実施方法等要項をまとめた冊子。広島県教育委員会発行	安古市町 0713
43	第 1 回全国家庭婦人バレーボール大会広島県予選会要項の送付について	全国家庭婦人バレーボールの第 1 回全国大会開催に出場する広島県代表を決める予選会の開催要項を送付した際の添付文書。昭和 45（1970）年 1 月 20 日付け、広島県バレーボール協会会長発各市町教育委員会・体育協会宛	船越町 0489「昭和 44 年度スポーツ教室関係綴」
44	第 7 回広島県身体県障害者スポーツ大会【写真】	第 7 回広島県身体障害者スポーツ大会の幅跳び優勝者の写真。昭和 45（1970）年 5 月 31 日、安古市町撮影	安古市町 0051「写真アルバム」
45	車いすバスケットボール教室【写真】	昭和 58（1983）年に開所した広島市心身障害者福祉センター（広島市東区光町）での車いすバスケットボール教室の写真。昭和 60（1985）年 11 月、広島市広報課撮影	D1_017_023
46	相生橋　水泳授業　引率の教師と少年たち【写真】	水泳授業のため本川に向かう子どもたち。背景に原爆ドーム、左下にひろしま川祭のポスターが写っている。昭和 31（1956）年 8 月 4 日、明田弘司（あけだこうし）撮影	明田弘司撮影 61-37-19-560804pa019
47	本川で泳ぐ子どもたち【写真】	市内中心部の本川で泳ぐ子どもたちの写真。背景には原爆ドームが写っている。昭和 36（1961）年 7 月、広島市広報課撮影	J3_504
48	小屋浦臨海教育実施計画案（昭 40 年度）	福木小学校（現広島市東区）が 4 年生以上の児童の保護者に送った臨海教育への参加案内。臨海教育は、安芸郡坂町の小屋浦海水浴場において 2 泊 3 日で実施された。昭和 40（1965）年 7 月 5 日付け	安芸町 1323「福木小学校庶務綴」
49	水泳の事故防止について（通達）	水泳の事故防止について（通達）。昭和 41（1966）年 8 月 10 日付け、文部省体育局長発各都道府県教育委員会宛	安芸町 1382「庶務に関する綴」
50	「中学校プール建設一件綴」	昭和 42 ～ 43（1967 ～ 1968）年の船越小学校・船越中学校共用の水泳プールの建設に関する文書一式を綴った簿冊	船越町 0520
51	プール建設に関する理由書	船越町内へのプール建設の必要性を訴える理由書。昭和 42（1967）年 5 月 8 日付け、船越町教育委員会発県教育委員会教育長宛の「広島県安芸郡船越町小中学校プール建設参考資料の提出について」（案）の一部	船越町 0520「中学校プール建設一件綴」
52	水泳プール建設事業計画書	着工予定日、完成予定日、工事費、水泳プールの規模、附属施設、資金計画等をまとめた計画書。船越町が広島県教育委員会に提出した県費の体育施設整備費補助金交付申請書（昭和 42（1967）年 7 月 13 日付け）の添付資料	船越町 0520「中学校プール建設一件綴」
53	船越小中学校プール竣工式次第	昭和 42（1967）年 7 月 4 日に行われた、船越小学校・船越中学校共用の水泳プールの竣工式の式次第。プールの完成図が印刷されている	船越町 0520「中学校プール建設一件綴」
54	体育施設整備費補助金交付決定通知書	船越町が昭和 42（1967）年 7 月 13 日付けで国に提出した、プール建設経費の補助金交付申請書に対する交付決定通知書。昭和 43（1968）年 1 月 8 日付け	船越町 0520「中学校プール建設一件綴」